



平成27年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年1月28日

上場会社名 四国電力株式会社 上場取引所 東証市場第一部  
 コード番号 9507 URL <http://www.yonden.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 千葉 昭  
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部 連結決算チームリーダー (氏名) 柏原 良教 TEL (087)821-5061  
 四半期報告書提出予定日 平成27年2月4日 配当支払開始予定日 -  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期 第3四半期の連結業績 (平成26年4月1日～平成26年12月31日)

(1) 連結経営成績 (累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	476,905	( 5.7)	28,865	( -)	25,451	( -)	15,909	( -)
26年3月期第3四半期	451,034	( 10.8)	△ 2,514	( -)	△ 6,252	( -)	△ 4,695	( -)

(注) 包括利益 27年3月期第3四半期 21,411百万円(-%) 26年3月期第3四半期 △525百万円(-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後1株 当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第3四半期	77.24	-
26年3月期第3四半期	△ 22.80	-

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期第3四半期	1,398,335	297,469	21.3	1,443.13
26年3月期	1,397,277	287,439	20.6	1,394.41

(参考) 自己資本 27年3月期第3四半期 297,222百万円 26年3月期 287,198百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期 末	合 計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	-	0.00	-	0.00	0.00
27年3月期	-	0.00	-		
27年3月期(予想)				-	-

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無  
 平成27年3月期の期末配当予想については、未定としております。

3. 平成27年3月期の連結業績予想 (平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円
通 期	660,000	( 3.7)	26,000	( 857.6)	20,000	( -)	8,000	( -)	39

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

## ※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動  
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有  
(注) 詳細は、【添付資料】P.6「2. サマリー情報 (注記事項) に関する事項 (1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
 ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無  
 (注) 詳細は、【添付資料】P.6「2. サマリー情報 (注記事項) に関する事項 (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。
- (4) 発行済株式数 (普通株式)  
 ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)  
     27年3月期3Q 223,086,202株      26年3月期      223,086,202株  
 ② 期末自己株式数  
     27年3月期3Q 17,128,628株      26年3月期      17,122,400株  
 ③ 期中平均株式数 (四半期累計)  
     27年3月期3Q 205,961,242株      26年3月期3Q      205,972,004株

### ※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

本資料の発表日現在において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続を実施中です。

### ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。  
 なお、業績予想に関する事項については、【添付資料】P.5「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。
- 決算補足説明資料は、平成27年1月28日(水)に当社ホームページに掲載いたします。

### (参考) 平成27年3月期の個別業績予想 (平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %	円
通 期	595,000 (5.0)	20,000 (－)	17,000 (－)	8,000 (△71.4)	39

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

## 【添付資料】

## 添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	6
(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	6
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	6
3. 四半期連結財務諸表	7
(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	9
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

## ① 電力需要

電灯電力需要は、前年同期に比べ 4.0%減の 191億49百万 kWh となりました。

このうち、電灯は、夏季の低気温による影響等から 5.5%の減となりました。電力は、業務用電力が電灯と同様、気温影響等により 5.2%の減となったほか、産業用の大口電力が 0.5%の減となったため、3.2%の減となりました。

また、融通等は、前年同期に比べ 5.8%増の 8億66百万 kWh となりました。

この結果、総販売電力量は、前年同期に比べ 3.6%減の 200億15百万 kWh となりました。

(単位：百万 kWh、%)

	25年度第3四半期 (25/4~25/12) (A)	26年度第3四半期 (26/4~26/12) (B)	比較	
			前年差 (B-A)	伸び率
電 灯	6,615	6,254	△ 361	△ 5.5
電 力	13,328	12,895	△ 433	△ 3.2
(うち業務用電力)	( 4,666)	( 4,422)	(△ 244)	(△ 5.2)
(うち大口電力)	( 5,717)	( 5,688)	(△ 29)	(△ 0.5)
電灯電力計	19,943	19,149	△ 794	△ 4.0
融 通 等	819	866	47	5.8
総販売電力量	20,762	20,015	△ 747	△ 3.6

## ② 電力供給

水力発電電力量は、豊水となったことから、前年同期に比べ 12.2%増の 27億18百万 kWh となりました。

また、火力発電電力量は、総販売電力量の減少や、新エネ購入電力量および水力が増加したことから、前年同期に比べ 7.3%減の 184億69百万 kWh となりました。

なお、原子力については、平成24年2月以降、伊方発電所の全号機が停止しています。

(単位：百万 kWh、%)

	25年度第3四半期 (25/4~25/12) (A)	26年度第3四半期 (26/4~26/12) (B)	比較	
			前年差 (B-A)	伸び率
出 水 率	95.7%	107.4%	11.7%	
水 力	2,423	2,718	295	12.2
火 力	19,933	18,469	△1,464	△ 7.3
(石 炭)	(13,003)	(12,725)	(△ 278)	(△ 2.1)
(L N G)	( 1,813)	( 1,643)	(△ 170)	(△ 9.4)
(石油ほか)	( 5,117)	( 4,101)	(△1,016)	(△19.9)
新 エ ネ	704	1,094	390	55.4

## ③ 収 支

営業収益(売上高)は、総販売電力量は減少したものの、前年度実施した電気料金の値上げが期首から寄与したことや、再生可能エネルギー固定価格買取制度に基づく費用負担調整機関からの交付金の増加などにより、前年同期に比べ 259億円(5.7%)増収の 4,769億円となりました。

営業費用は、総販売電力量の減や火力発電単価の低下などにより需給関連費(燃料費+購入電力料)が減少したほか、人件費をはじめ経営全般にわたる費用削減に努めたことなどから、前年同期に比べ 55億円(△1.2%)減少の 4,480億円になりました。

この結果、営業損益は、313億円改善の 288億円の利益、支払利息など営業外損益を差し引き後の経常損益は、316億円改善の 254億円の利益、また、純損益は、205億円改善の 159億円の利益となりました。

(単位：億円、%)

		25年度第3四半期 (25/4~25/12) (A)	26年度第3四半期 (26/4~26/12) (B)	比 較		
				前年差 (B-A)	伸び率	
営業 収益	電気事業	電灯電力収入	3,607	3,732	125	3.5
		融通収入ほか	343	473	130	37.9
		小 計	3,951	4,206	255	6.5
	その他事業	558	562	4	0.6	
	合 計	[4,066] 4,510	[4,317] 4,769	[ 251] 259	[ 6.2] 5.7	
営業 費用	電気事業	人 件 費	360	350	△ 10	△ 2.7
		燃 料 費	1,205	1,045	△160	△13.3
		購入電力料	814	924	110	13.5
		減価償却費	425	416	△ 9	△ 2.3
		修 繕 費	356	352	△ 4	△ 1.1
		原子力バックエンド費用	58	52	△ 6	△ 8.8
		その他費用	798	824	26	3.3
		小 計	4,019	3,966	△ 53	△ 1.3
	その他事業	516	514	△ 2	△ 0.4	
	合 計	[4,138] 4,535	[4,078] 4,480	[△ 60] △ 55	[△ 1.4] △ 1.2	
営業利益又は 営業損失(△)		[△ 71] △ 25	[ 238] 288	[ 309] 313	[ -] -	
支払利息ほか		37	34	△ 3	△ 8.7	
経常利益又は 経常損失(△)		[△ 98] △ 62	[ 226] 254	[ 324] 316	[ -] -	
渇水準備金		(取崩) △ 18	(引当) 1	19	-	
法人税ほか		2	93	91	-	
純利益又は 純損失(△)		[△ 59] △ 46	[ 149] 159	[ 208] 205	[ -] -	

(注) [ ] 内は、四国電力単独決算値

## (2) 財政状態に関する説明

## 資産・負債・純資産

資産は、ほぼ前年度末並みの 1兆3,983億円となりました。

また、負債は、社債・借入金が増加したものの、未払金等が減少したことから、前年度末に比べ 90億円減少の 1兆1,008億円となりました。

一方、純資産は、純利益の確保などから、前年度末に比べ 100億円増加の 2,974億円となりました。

(単位：億円)

	25年度末 (26/3末) (A)	26年度第3四半期末 (26/12末) (B)	増減 (B-A)
資 産	13,972	13,983	11
負 債	11,098	11,008	△ 90
(うち社債・借入金)	(7,374)	(7,455)	(81)
(うち未払金等)	(3,724)	(3,553)	(△ 171)
純 資 産	2,874	2,974	100
(うち利益剰余金)	(1,336)	(1,381)	(45)

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

## ① 電力需要

電灯電力需要は、夏季の低気温による影響等から、前年度に比べ 3.0%減の 264 億 kWh 程度と想定しています。また、融通等も減少することから、総販売電力量は、前年度に比べ 3.1%減の 275 億 kWh 程度と想定しています。

(単位：億 kWh)

	25年度実績 (A)	26年度予想 (B)	比較	
			前年差(B-A)	伸び率
電 灯	96.1	92.8	△ 3.3	△ 3.6%
電 力	176.0	171.3	△ 4.7	△ 2.7%
電 灯 電 力 計	272.1	264.1	△ 8.0	△ 3.0%
融 通 等	11.5	10.9	△ 0.6	△ 5.1%
総販売電力量	283.6	275.0	△ 8.6	△ 3.1%

## ② 業 績

売上高は、総販売電力量は減少するものの、前年度実施した電気料金の値上げが期首から寄与することや、再生可能エネルギー固定価格買取制度に基づく費用負担調整機関からの交付金の増などにより、前年度に比べ、約240億円増収の 6,600 億円程度を見込んでいます。

また、損益については、営業損益は約230億円増益の 260 億円の利益、経常損益は約220億円改善の 200 億円の利益、純損益は約110億円改善の 80 億円の利益と予想しています。

(単位：億円)

	25年度実績 (A)	26年度予想 (B)	比較	
			前年差(B-A)	伸び率
売 上 高	6,363	6,600	237	3.7%
営 業 損 益	27	260	233	857.6%
経 常 損 益	△ 17	200	217	—
純 損 益	△ 32	80	112	—

[前提諸元]

原子力設備利用率 (%)	0.0	0.0	—
出 水 率 (%)	101.4	105.9	4.5
石炭 C I F (\$/t)	108	95	△ 13
原油 C I F (\$/b)	110	95	△ 15
為替レート (円/\$)	100	110	10

## 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

### （1）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

（税金費用の計算）

税金費用は、税引前四半期純損益に見積実効税率を乗じるなど簡便な方法により算定しています。

### （2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（退職給付に関する会計基準等の適用）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下、「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下、「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めに基づき第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直しております。具体的には、退職給付見込額の期間帰属方法をポイント基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を、従業員の平均残存勤務期間に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る資産が12,994百万円減少、退職給付に係る負債が2,977百万円増加、利益剰余金が11,373百万円減少しております。

なお、当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微です。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
固定資産	1,246,792	1,225,195
有形及び無形固定資産	839,856	826,683
水力発電設備	64,293	62,338
汽力発電設備	74,565	69,317
原子力発電設備	104,767	97,283
送電設備	151,313	146,887
変電設備	86,702	86,210
配電設備	205,262	205,007
その他の固定資産	120,816	117,996
建設仮勘定及び除却仮勘定	32,135	41,642
核燃料	139,559	140,734
加工中等核燃料	139,559	140,734
投資その他の資産	267,375	257,777
長期投資	56,781	62,798
使用済燃料再処理等積立金	110,456	104,769
繰延税金資産	41,865	44,549
退職給付に係る資産	22,093	9,382
その他	36,188	36,287
貸倒引当金	△10	△10
流動資産	150,485	173,139
現金及び預金	11,109	17,052
受取手形及び売掛金	63,969	67,177
短期投資	—	22,000
たな卸資産	39,308	38,145
繰延税金資産	11,774	4,576
その他	27,218	27,044
貸倒引当金	△2,894	△2,855
資産合計	1,397,277	1,398,335

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
<b>負債の部</b>		
固定負債	893,805	879,675
社債	309,963	319,967
長期借入金	324,314	300,947
使用済燃料再処理等引当金	115,575	111,169
使用済燃料再処理等準備引当金	7,876	8,113
退職給付に係る負債	22,053	25,100
資産除去債務	96,296	97,272
その他	17,726	17,105
流動負債	213,110	218,126
1年以内に期限到来の固定負債	78,229	108,801
短期借入金	18,000	18,000
コマーシャル・ペーパー	9,000	—
支払手形及び買掛金	41,099	36,599
未払税金	8,736	10,993
その他	58,045	43,731
特別法上の引当金	2,921	3,064
濁水準備引当金	2,921	3,064
<b>負債合計</b>	<b>1,109,837</b>	<b>1,100,866</b>
<b>純資産の部</b>		
株主資本	272,940	277,468
資本金	145,551	145,551
資本剰余金	35,198	35,198
利益剰余金	133,618	138,154
自己株式	△41,428	△41,436
その他の包括利益累計額	14,257	19,754
その他有価証券評価差額金	4,803	6,084
繰延ヘッジ損益	6,608	12,536
退職給付に係る調整累計額	2,846	1,133
少数株主持分	241	246
<b>純資産合計</b>	<b>287,439</b>	<b>297,469</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>1,397,277</b>	<b>1,398,335</b>

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (平成25年4月1日から 平成25年12月31日まで)	当第3四半期連結累計期間 (平成26年4月1日から 平成26年12月31日まで)
営業収益	451,034	476,905
電気事業営業収益	395,144	420,671
その他事業営業収益	55,889	56,234
営業費用	453,548	448,039
電気事業営業費用	401,912	396,621
その他事業営業費用	51,636	51,418
売上原価	45,290	45,262
販売費及び一般管理費	6,345	6,156
営業利益又は営業損失(△)	△2,514	28,865
営業外収益	3,974	4,311
受取配当金	546	533
受取利息	1,937	1,812
為替差益	700	1,111
持分法による投資利益	—	197
その他	790	655
営業外費用	7,712	7,725
支払利息	7,390	7,537
持分法による投資損失	66	—
その他	255	188
経常利益又は経常損失(△)	△6,252	25,451
繰上準備金引当又は取崩し	△1,855	143
繰上準備金引当	—	143
繰上準備引当金取崩し(貸方)	△1,855	—
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失(△)	△4,397	25,307
法人税等	293	9,393
少数株主損益調整前四半期純利益又は 少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△4,690	15,914
少数株主利益	5	5
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△4,695	15,909

(四半期連結包括利益計算書)  
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (平成25年4月1日から 平成25年12月31日まで)	当第3四半期連結累計期間 (平成26年4月1日から 平成26年12月31日まで)
少数株主損益調整前四半期純利益又は 少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△4,690	15,914
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,053	1,106
繰延ヘッジ損益	3,041	5,928
退職給付に係る調整額	—	△1,691
持分法適用会社に対する持分相当額	70	152
その他の包括利益合計	4,165	5,496
四半期包括利益	△525	21,411
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△530	21,405
少数株主に係る四半期包括利益	5	5

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。